⑿　「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知と併せて通知するものとし、当該提案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒀　上記２⑷の施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認されない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再決定（又は新規の決定）」を受けていない事、若しくは、再決定（又は新規の決定）時に実績として承継が認められていない場合を指す。

⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒂　資料のヒアリングは、必要に応じて行うものとし、その場合の日時・場所等必要事項は別途通知する。

⒃　申請書及び資料作成に関する説明会は実施しない。

⒄　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ISHIBASHI Hironobu Vice Director-General Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Pavement construction of the apron and others at Former Aircraft Maintenance Area in Tokyo International Airport, 1 set

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　24 October 2022

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 14 : 00　16 December 2022 (tenders brought or submitted by mail : 14 : 00　16 December 2022)

⑹　Contact point for tender documentation : ABE Takuya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 5―57 Kitanakadori, Naka-ku, Yokohama-city, Kanagawa-pref 231―8436 Japan TEL 045―211―7413

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年９月20日

国立研究開発法人　物質・材料研究機構

総務部門長　齋藤　　潔

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08

○第１号

1　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　物質・材料研究機構　液体水素試験機附帯設備工事

⑶　工事場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構　桜地区　屋外

⑷　工事概要　液化水素の輸送・貯蔵に関わる機器類の新たな材料の力学特性に関する評価試験に必要となる設備のうち評価試験機本体を運用・管理するための付帯設備として、水素防爆等の仕様を備えた建屋および電気・冷却水・空調設備等を整備するものである。

⑸　工期　令和５年12月４日まで

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約1160㎥、鉄骨約120ｔ、鉄筋約100ｔ、ガラス約90㎡

⑺　この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　電子入札システムの利用　本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

ＮＩＭＳ電子入札システム

http://www.nims.go.jp/nims/procurance/bid-info.html

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしていること。

⑴　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第１項の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第４条第２項の規定に該当しない者であること。

⑶　国の発注する公共工事等において、指名停止期間でないこと。

⑷　文部科学省において令和３・４年度「建築一式」工事の、「A」「B」「C」又は「D」の等級に格付けされた者であること。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑷の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　2007年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす新営工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合に限る。）

①　建築用途　実験施設

②　建物構造等　ＲＣ造、ＳＲＣ造若しくはＳ造の新営工事、延べ面積800平米以上

⑺　次に掲げる条件を満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法第26条に基づき、当該工事に専任で配置できること。

㋐　主任技術者：１級建築工事施工管理技士の資格を有する者。

㋑　監理技術者：監理技術者資格証及び監理技術者講習修了証を有する者、又はこれに準ずる者（ただし、１級建築工事施工管理技士の資格を有していること）。

㋒　直接的かつ恒常的な雇用関係（正社員）であること。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団体が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　事前打ち合わせ　事前確認として、入札に参加を希望する者は、入札参加資格確認資料の受領期限までに下記に示す要求担当者までE-Mailにて連絡し予約を取った上で来所し、作業現場において要求担当者と打ち合わせを行うこと。

打ち合わせには、必ず建築工事の専門的知識を持った１級建築工事施工管理技士を含むものとし、営業部門等の担当者のみの参加は認めない。ただし、営業部門等の担当者が専門知識及び有資格者である場合はこの限りではない。

また、打ち合わせの時には、資格者を証明する書類（コピー可）及び自社職員であることの証明書を持参すること。

連絡先　要求担当者：エネルギー・環境材料研究拠点　液体水素材料研究センター　清水　　禎　ＴＥＬ029―863―5509

E-mail：SHIMIZU.Tadashi@nims.go.jp

3　入札手続き等

⑴　担当部局　〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　総務部門調達室　竹澤　孝子　電話029―859―2365

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書等の配布資料は、令和４年９月20日（火）から令和４年10月21日（金）まで、上記⑴の場所及び、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。「（竹澤）＋調達件名」パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp

⑶　入札参加資格確認資料の受領期限、提出場所及び方法　令和４年10月21日（金）15時00分までに、上記⑴に持参もしくは電子入札システムにより提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は令和４年12月２日（金）15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙による場合は、上記⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。なお、持参又は郵送による入札の受領期限は、令和４年12月２日（金）15時00分（必着）とする。開札は、令和４年12月５日（月）14時00分、物質・材料研究機構千現地区入札室で行う。